



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	88,918	21.6	10,619	75.5	9,962	79.7	7,203	85.9
26年3月期第2四半期	73,093	20.9	6,051	53.6	5,543	52.3	3,875	53.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,159百万円(84.8%) 26年3月期第2四半期 4,955百万円(191.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	79.35	79.24
26年3月期第2四半期	42.76	42.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	156,942	87,231	55.6
26年3月期	148,787	80,190	53.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 87,186百万円 26年3月期 80,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	12.7	21,700	31.5	20,000	29.4	14,500	36.5	159.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	92,302,608株	26年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,494,156株	26年3月期	1,570,039株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	90,777,064株	26年3月期2Q	90,623,531株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想
の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P3
「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が雇用環境や個人消費の改善等を背景に堅調に推移しましたが、その他の地域においては、欧州経済の回復テンポの鈍化やデフレ懸念の発生、新興国での輸出、設備投資の伸び悩みが見られ、全体的には緩やかな回復に止まりました。

また、わが国経済も堅調な米国経済の影響を受け、株価の回復や為替も円安傾向が強まりましたが、消費増税の影響や先行き不透明感から、景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、ノートPC、液晶テレビなどは需要低迷が継続する一方、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の需要が引続き堅調に推移し、設備投資関連分野も緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、自動車関連分野においては、一部生産調整なども見られ、需要拡大がやや鈍化しました。

このような状況のもと当社グループは、成長市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率の向上及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、889億18百万円（前年同期比122%）、利益面においては、営業利益106億19百万円（前年同期比175%）、経常利益99億62百万円（前年同期比180%）、四半期純利益72億3百万円（前年同期比186%）と増収・増益とすることができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上拡大による売上債権の増加や新製品生産増強による有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ81億55百万円増加の1,569億42百万円となりました。

負債は、税金費用納付による未払法人税等の減少や約定返済による借入金の減少はありましたが、生産増による材料等の仕入債務の増加や会計基準の改訂による退職給付に係る負債の増加などから、前連結会計年度末に比べ11億14百万円増加の697億11百万円となりました。

純資産は、主として四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ70億40百万円増加の872億31百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7%改善の55.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度税金費用の納付によるマイナス要因はありましたが、主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上により、141億14百万円のプラス（前年同四半期88億9百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出により、127億24百万円のマイナス（前年同四半期118億15百万円のマイナス）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、積極的な設備投資を実行する中で13億90百万円のプラスとすることができました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローが、主に借入金の約定返済により、40億49百万円のマイナス（前年同四半期68億97百万円のプラス）となったことから、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ19億51百万円減少の234億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が堅調であったことに加え、下半期の事業環境も現経済環境下において、緩やかながら回復基調に推移するとの見通しから、下記の通り修正いたします。

なお、平成25年10月4日付けで公表いたしました『防衛省に対する費用の過大計上に関するお知らせ』に係る返納金等につきましては、防衛省の調査に協力のもと、算定作業を進めておりますが、現時点において当該金額を見積もるまでには至っておりません。今後、返納金等の金額が判明次第すみやかに開示いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	174,000	20,300	19,000	13,500	148.72
今回修正予想 (B)	180,000	21,700	20,000	14,500	159.71
増減額 (B-A)	6,000	1,400	1,000	1,000	
増減率 (%)	3.4%	6.9%	5.3%	7.4%	
(ご参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	159,771	16,504	15,453	10,622	117.17

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,419	23,469
受取手形及び売掛金	34,253	38,042
たな卸資産	12,447	13,083
繰延税金資産	2,314	2,346
その他	4,236	5,234
貸倒引当金	△74	△79
流動資産合計	78,596	82,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,511	21,641
機械装置及び運搬具（純額）	20,982	24,150
工具、器具及び備品（純額）	5,398	6,635
土地	5,319	5,694
建設仮勘定	6,135	4,622
有形固定資産合計	59,347	62,744
無形固定資産	2,442	2,685
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,026	3,612
その他	5,512	5,940
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	8,401	9,415
固定資産合計	70,191	74,845
資産合計	148,787	156,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,902	33,801
短期借入金	7,394	6,907
未払法人税等	4,382	2,232
取締役賞与引当金	100	60
その他	8,448	10,883
流動負債合計	51,228	53,884
固定負債		
長期借入金	12,302	9,597
退職給付に係る負債	4,679	5,830
その他	385	399
固定負債合計	17,368	15,827
負債合計	68,597	69,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,462	14,484
利益剰余金	56,485	61,503
自己株式	△1,134	△1,090
株主資本合計	80,504	85,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	931
為替換算調整勘定	△546	1,147
退職給付に係る調整累計額	△649	△481
その他の包括利益累計額合計	△358	1,597
新株予約権	44	44
純資産合計	80,190	87,231
負債純資産合計	148,787	156,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	73,093	88,918
売上原価	57,664	68,157
売上総利益	15,429	20,760
販売費及び一般管理費	9,377	10,140
営業利益	6,051	10,619
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	39	41
為替差益	179	—
その他	127	70
営業外収益合計	365	132
営業外費用		
支払利息	59	63
固定資産除却損	785	328
為替差損	—	343
その他	28	53
営業外費用合計	873	790
経常利益	5,543	9,962
税金等調整前四半期純利益	5,543	9,962
法人税、住民税及び事業税	1,666	2,795
法人税等調整額	2	△36
法人税等合計	1,668	2,758
少数株主損益調整前四半期純利益	3,875	7,203
四半期純利益	3,875	7,203

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,875	7,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	94
為替換算調整勘定	832	1,694
退職給付に係る調整額	—	167
その他の包括利益合計	1,080	1,956
四半期包括利益	4,955	9,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,955	9,159
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,543	9,962
減価償却費	8,919	9,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△380	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△864
受取利息及び受取配当金	△58	△62
支払利息	59	63
為替差損益 (△は益)	34	△41
固定資産除却損	785	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,429	△3,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,277	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,664	2,742
その他	△2,607	1,212
小計	10,255	19,155
利息及び配当金の受取額	56	63
利息の支払額	△54	△63
法人税等の支払額	△1,452	△5,040
その他	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,809	14,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△11,298	△11,921
有形固定資産の売却による収入	56	20
投資有価証券の取得による支出	△1	△64
その他	△560	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,815	△12,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,501	-
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,189	△3,193
配当金の支払額	△452	△907
その他	41	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,897	△4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,183	△1,951
現金及び現金同等物の期首残高	14,777	25,396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,084	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,044	23,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	64,022	2,704	6,000	365	73,093	—	73,093
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	7,856	△248	281	83	7,973	△1,921	6,051

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,921百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	78,015	3,284	7,212	405	88,918	—	88,918
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	12,133	73	276	136	12,619	△1,999	10,619

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,999百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。